



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社マンドム 上場取引所 東  
 コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延 (TEL) 06 (6767) 5001  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,107	4.2	2,292	△13.2	2,423	△11.5	1,240	△15.5
22年3月期第1四半期	14,500	△1.9	2,640	1.2	2,737	1.2	1,468	3.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	53	07	-	-
22年3月期第1四半期	61	89	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	54,182	45,918	42,247	78.0	1,806	91		
22年3月期	54,182	45,058	41,493	76.6	1,774	64		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 42,247百万円 22年3月期 41,493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		30	00	30	00
23年3月期	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		30	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	31,300	6.3	4,250	2.1	4,250	△3.8	2,250	△7.3	96	23
通期	57,800	6.4	5,950	10.8	6,000	5.0	3,200	14.2	136	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	24,134,606株	22年3月期	24,134,606株
23年3月期 1 Q	753,436株	22年3月期	753,410株
23年3月期 1 Q	23,381,188株	22年3月期 1 Q	23,725,557株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. (参考) 個別財務諸表等 .....	9
(1) (参考) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) (参考) 四半期損益計算書 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の回復等による景気の底打ちの兆しが見られるものの、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念から株安や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状況で推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による回復が続いており、他の国や地域でも総じて持ち直しの動きで推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グリーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線作りおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

当第1四半期の連結売上高は、151億7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。主として、国内において既存品全般が伸び悩んだものの、アジアにおいて現地通貨高により、海外子会社売上高の円換算額が大幅に増加したことによるものであります。

営業利益は、22億92百万円（同13.2%減）となりました。これは主として、国内外とも売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下に伴う販売費の増加があったことによるものであります。その結果、経常利益は24億23百万円（同11.5%減）、四半期純利益も12億40百万円（同15.5%減）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は101億76百万円（同2.3%減）となりました。主として、コア・ブランド「ギャツビー」がほぼ前年同期並みで推移したものの、他の既存品が総じて伸び悩んだことによるものであります。利益面においては、売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下に伴う販売費の増加により、営業利益は15億34百万円（同23.2%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は33億10百万円（同25.3%増）となりました。これは現地通貨建では若干前年同期を上回る程度であったものの円換算額が大幅増加したことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下により販売費が増加したものの、粗利益の円換算額の増加額により、営業利益は4億84百万円（同17.1%増）となりました。

海外その他における売上高は16億19百万円（同12.4%増）となりました。これは現地通貨建で一部の地域を除いて成長を維持したことに加え、円換算額も増加したことによるものであります。利益面においては、販売費及び一般販管費の円換算額が増加したものの、粗利益の円換算額の増加額により、営業利益は2億72百万円（同19.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、売掛債権およびたな卸資産の増加があった一方で、有価証券の償還・売却等による減少もあり、前期末と同額の541億82百万円となりました。

負債は、主として仕入債務の増加より未払法人税等の減少が上回ったこと等から、前期末より8億59百万円減の82億63百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加による株主資本の増加や為替のプラス影響による評価・換算差額の増加などから、前期末より8億59百万円増の459億18百万円となり、自己資本比率は78.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ18億15百万円減少し、4億90百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が3億34百万円減少して23億96百万円、仕入債務の増減額が4億46百万円減少して2億72百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払額が10億90百万円減少して13億58百万円のキャッシュ・アウトとなったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億2百万円増加し、9億79百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期に比べ16億99百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億27百万円増加し、8億94百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期に比べ2億54百万円減少して8億92百万円のキャッシュ・アウトとなりましたが、前年同期において自己株式の取得による支出が6億81百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、3億43百万円減少し93億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における連結業績は前年同期比増収減益でありました。第2四半期以降も、販売面においては、国内外ともに競争激化が予想されますが、コア・ブランド「ギャツビー」の継続強化と女性分野の市場シェアアップを目指すとともに、国内の新製品の発売により、概ね計画を達成できる見込みであります。また、利益面においては、今後も国内外ともに原材料費の高騰による原価高が予想されますが、国内において外注品の内製化や原材料・製品等の海外調達により原価低減をはかってまいります。

以上のことから第2四半期累計期間および通期の業績予想は当初発表時と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39百万円であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310	5,531
受取手形及び売掛金	7,430	5,986
有価証券	11,616	13,615
商品及び製品	4,544	4,367
仕掛品	368	374
原材料及び貯蔵品	1,772	1,560
その他	1,791	1,504
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	32,813	32,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,418	7,370
その他（純額）	5,792	5,589
有形固定資産合計	13,211	12,960
無形固定資産		
のれん	194	228
その他	416	387
無形固定資産合計	611	616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,515	4,768
その他	3,096	2,985
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,545	7,686
固定資産合計	21,368	21,263
資産合計	54,182	54,182

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509	1,205
未払法人税等	893	1,302
引当金	710	1,123
その他	3,217	3,596
流動負債合計	6,329	7,226
固定負債		
退職給付引当金	912	848
その他の引当金	27	23
その他	993	1,023
固定負債合計	1,934	1,896
負債合計	8,263	9,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,002	25,463
自己株式	△1,847	△1,847
株主資本合計	46,784	46,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△420	△273
為替換算調整勘定	△4,116	△4,479
評価・換算差額等合計	△4,537	△4,752
少数株主持分	3,670	3,565
純資産合計	45,918	45,058
負債純資産合計	54,182	54,182

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,500	15,107
売上原価	6,435	6,828
売上総利益	8,064	8,278
販売費及び一般管理費	5,423	5,985
営業利益	2,640	2,292
営業外収益		
受取利息	33	25
受取配当金	31	40
保険解約返戻金	—	34
その他	57	50
営業外収益合計	122	151
営業外費用		
売上割引	9	9
長期前払費用償却	—	4
その他	16	6
営業外費用合計	25	19
経常利益	2,737	2,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	0	6
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益	2,731	2,396
法人税等	1,099	982
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,413
少数株主利益	163	173
四半期純利益	1,468	1,240



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,731	2,396
減価償却費	469	570
のれん償却額	34	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△291	△333
受取利息及び受取配当金	△65	△65
為替差損益 (△は益)	△2	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,063	△1,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△747	△249
仕入債務の増減額 (△は減少)	718	272
未払金の増減額 (△は減少)	△363	△550
その他	109	△10
小計	1,529	804
利息及び配当金の受取額	62	63
法人税等の支払額	△268	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△129
定期預金の払戻による収入	27	24
有価証券の取得による支出	△5,097	△6,097
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△775	△893
無形固定資産の取得による支出	△64	△39
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	100
その他	21	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△681	—
配当金の支払額	△424	△643
少数株主への配当金の支払額	△212	△249
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△572	△343
現金及び現金同等物の期首残高	9,235	9,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,621	9,399

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として化粧品製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,176	3,310	1,619	15,107	—	15,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	334	62	1,159	△1,159	—
計	10,938	3,645	1,682	16,266	△1,159	15,107
セグメント利益	1,534	484	272	2,292	—	2,292

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (参考)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠して作り直した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,418	2,641	1,440	14,500	—	14,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	450	98	1,306	△1,306	—
計	11,175	3,092	1,539	15,806	△1,306	14,500
セグメント利益	1,998	413	228	2,640	—	2,640

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考) 個別財務諸表等

## (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,722	2,590
受取手形及び売掛金	4,077	3,027
有価証券	11,616	13,615
商品及び製品	2,204	1,993
仕掛品	149	194
原材料及び貯蔵品	545	590
その他	1,093	928
流動資産合計	22,410	22,939
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,971	5,985
その他(純額)	3,729	3,627
有形固定資産合計	9,700	9,612
無形固定資産		
	285	294
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	4,522
関係会社株式	7,083	7,083
その他	3,232	3,149
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	14,525	14,691
固定資産合計	24,511	24,597
資産合計	46,922	47,537

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	969	859
未払法人税等	769	1,232
引当金	556	993
その他	2,409	2,713
流動負債合計	4,704	5,799
固定負債		
退職給付引当金	521	488
その他	950	982
固定負債合計	1,471	1,471
負債合計	6,176	7,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	20,391	19,763
自己株式	△1,847	△1,847
株主資本合計	41,173	40,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△426	△277
評価・換算差額等合計	△426	△277
純資産合計	40,746	40,267
負債純資産合計	46,922	47,537

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (参考) 四半期損益計算書

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	10,770	10,592
売上原価	4,723	4,667
売上総利益	6,047	5,924
販売費及び一般管理費	3,973	4,252
営業利益	2,073	1,672
営業外収益		
受取配当金	367	437
その他	60	61
営業外収益合計	428	499
営業外費用		
支払手数料	3	—
関係会社人件費負担金	—	3
長期前払費用償却	—	3
什器処分損	—	3
その他	13	3
営業外費用合計	17	14
経常利益	2,483	2,157
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	0	6
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	10	28
税引前四半期純利益	2,474	2,128
法人税等	925	799
四半期純利益	1,549	1,329

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。